

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所 大証市場第一部

コード番号 7014

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 井関延行 TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	71,780	2.8	508	15.9	605	3.3
17年3月期	69,842	8.1	605	-	585	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	468	-	11 22	- -	2.1	0.6	0.8
17年3月期	54	-	0 40	- -	0.3	0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 40百万円 17年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 44,644,871株 17年3月期 43,033,521株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	99,938	22,167	22.2	495 69
17年3月期	86,934	22,067	25.4	494 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 44,654,440株 17年3月期 44,591,028株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,838	7,088	1,551	24,137
17年3月期	6,016	1,189	4,195	24,878

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,300	1,150	1,250
通期	90,000	2,200	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円35銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

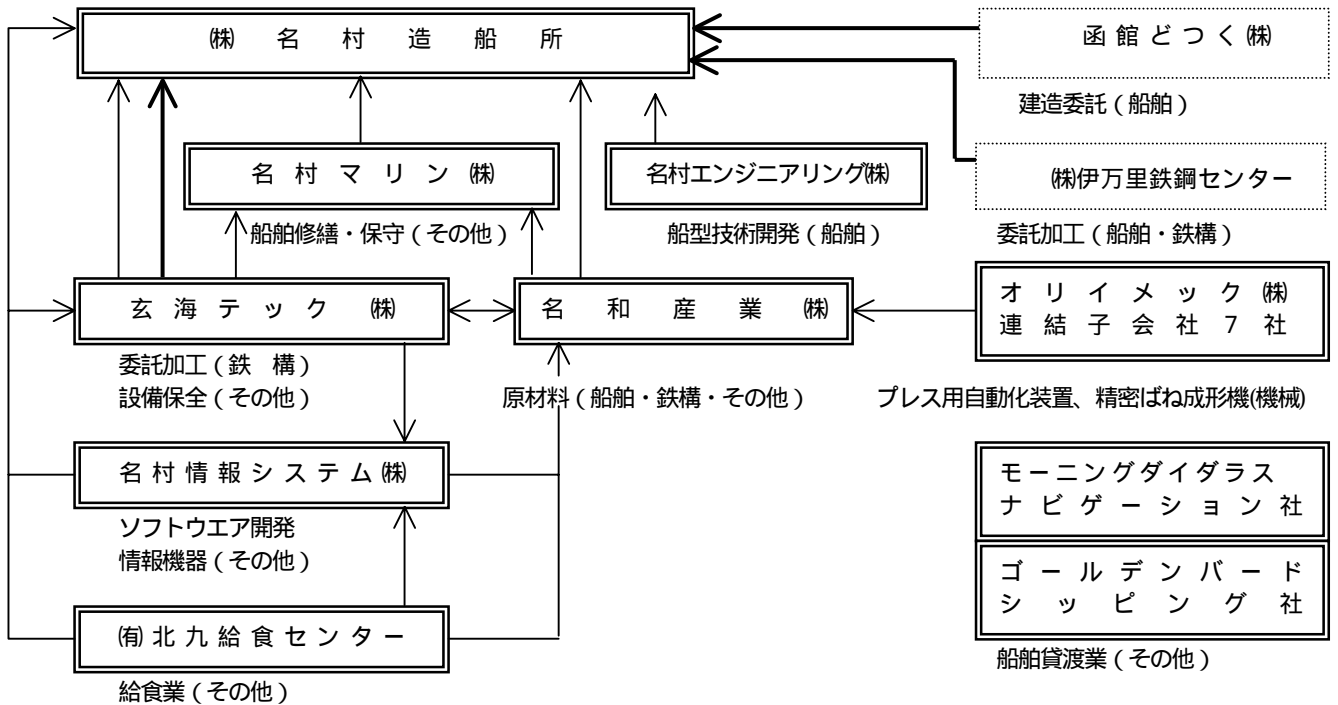
なお、業績予想に関する事項については、連結6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

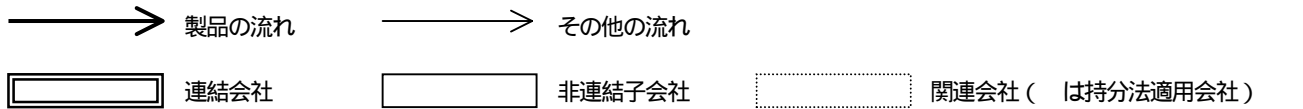
当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社19社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他7社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
	函館どつく(株)	船舶の修繕



(有) ナ ッ ド	ニューカドマスナビゲーション社	名和香港貿易有限公司	(株)九州ジ-エヌ
-----------	-----------------	------------	-----------



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を 販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事 を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト 開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフタ ーサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
(有北九給食センター)	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請 け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員5名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売し ている。 役員兼任4名	(注)4、5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行 っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を 行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポ ール パレード	千シンガポ ール ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・ 保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バ ーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	当社から新造船の受託建造を行っ ている。 役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行って いる。 役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有の割合です。

3.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4.特定子会社です。

5.オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,302 百万円	経常利益	728 百万円	当期純利益	448 百万円
	純資産額	7,640 百万円	総資産額	10,990 百万円		

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、鉄構・環境・機械部門や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当期の配当金は1株当たり普通配当5円（うち中間配当2円）を予定しております。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

各事業において原材料・素材価格の高騰による収益圧迫が引き続き予想される厳しい状況ではありますが、当連結会計年度から3年間を次の飛躍のための正念場と捉え、当企業集団全社一丸となって生産効率の改善を図り、事業基盤の拡充、顧客信頼度の向上、内部管理体制の構築と収益体質・財務体質の強化に努めてまいります。

\* 中期経営計画「サバイバル2007」における最終年度（平成20年3月末期）の目標値（連結ベース）

- 1) 株主資本比率 30%
- 2) ROA（総資本当期純利益率）2.0% ROE（自己資本当期純利益率）7.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

#### 船舶海洋部門

受注船価と鋼材等の船用資機材価格高騰による製造原価とのミスマッチは平成19年3月期が最大になり、ブロック外注単価高騰等のさらなるコストアップ要因も予想されます。

このような厳しい状況に対処するため、完工した大型設備による建造能力増を引当に短納期好採算船を受注した結果、平成19年3月期の建造計画量は980千総トンと平成15年3月期実績値478千総トンに比べ倍増、平成18年3月期の680千総トンに比べても44.1%増となり、全社一丸となって増産体制を整備してまいります。また、生産性向上によるコスト競争力の強化は永遠の課題であり、従前とは異なった視点による改善運動「KS30活動」をスタートさせました。喫緊の重要課題として造船ブロック内製化率の大幅改善による建造工程維持とコストダウンを図るため第二次設備投資計画に取り組みでまいります。

鉄鋼原料輸送船や原油輸送船の大型化に対応して、大型船建造体制を着実に整備してまいりましたが、今般初受注いたしましたVLC（300千重量トン型油送船）につきましても平成22年3月期、平成23年3月期の建造に備え事前準備を十分に行い、今後の有力商品の一つに育てる所存であります。また戦略商品の一つであるLPG船は、姉妹船の建造経験を活かし工法改善等によるコストダウンに努めてまいります。

今後も当社の強みでありますプロダクトミックス建造を効率的に推進してまいります。工程短縮による建造量急増に対応するためには建造工程の混乱回避が必須であり、当面は取引実績のある国内外の有力船主に極力絞って受注活動を展開いたします。

なお、業務提携先の函館どつく株式会社とのアライアンス戦略にはリスク管理に十分留意しつつ積極的に推し進め、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

#### 鉄構部門（環境システム事業を含む）

橋梁・鉄鋼構造物の公共投資関連は、発注量・価格の両面で今後も厳しい状況で推移するものと予想され、事業のスリム化による経営資源の全社的有効活用を図りつつ業界の動向を注視いたします。

業界環境好転の兆しが見える環境機器におきましては、小型焼却炉（GN2型シリーズ、GN4型シリーズ）の量販体制を強化するとともに既に高い評価を得ている「乾溜ガス化焼却設備」の小規模公共施設や大規模民間事業所向け営業展開を強力に推進してまいります。技術力による他社との差別化を図るため高度多様化するリサイクルや難燃物処理にも積極的に取り組み、ニッチマーケットに的を絞った環境エンジニアリングとしての基盤を固めてまいります。

#### 機械部門

国内同業他社や台湾をはじめとする海外同業メーカーとの価格競争が従前にも増して激化するとともに資機材の高騰によるコスト面への影響が懸念されており、製品・サービスの差別化とFA・環境機器部門の商品開発と販売強化、大型コイル加工ラインシステムの標準化によるコストダウンにより利益率の改善に努めてまいります。

平成17年11月に賃借した本社第2工場をフルに活用し、旺盛な需要に即応できる生産体制を整備し、また中国工場の生産を軌道に乗せて海外市場での拡販を図ってまいります。

#### その他事業

経営資源の集中と選択によるシナジー効果を最大限発揮させ、生産効率のさらなる改善を図り、環境の変化に柔軟に対応した連結経営管理の強化を推し進めることにより、各事業の役割・任務を再認識・徹底し、当社企業集団価値の向上に努めてまいります。

#### 資材調達部門

鋼材の供給量不足は解消されつつありますが、値上げと価格体系見直し要請は継続しており、また、鑄鍛鋼品、銅製品、チタン製品、ブロック外注先等の価格高騰は一向に沈静化の兆しが見えず、翌連結会計年度の収益悪化が懸念されます。新造船製造原価の60%前後を占める資機材調達コスト上昇のミニマイズおよび資機材調達の量と納期の確保は、国内外造船所との競争に打ち勝つための重要課題であり、関係部門との連携や調達先との信頼関係の継続、調達関連情報の収集力の強化等により、さらなる廉価購買を推進してまいります。

#### 設備投資および研究開発部門

他社に先駆けた伊万里事業所建設以来最大規模の設備投資は計画通り当連結会計年度末に完工し生産能力は飛躍的に拡大いたしました。新たにブロック内作能力増強が喫緊の課題となり、第二次設備投資計画を立案中であります。あるべき近代化工場の構築を目指し、合理化・省力化投資、老朽設備の更新、作業環境改善投資を今後も継続的に実施してまいります。

既存設備につきましては、カルテシステムを活用した定期的な保全設備投資により安定操業の確保に努め、また、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

市場ニーズに対応した商品開発と品質の差別化は製造業の宿命であり、各事業部門とも着実に取り組んでまいります。

#### 管理間接部門

財務面においては、従来同様、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持してまいります。企業規模の拡大に伴い資金需要は旺盛であり、流動比率や自己資本比率等の各重要経営指標に留意しつつ、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜ調達の多様化を図るとともに財務体質の強化、健全化とリスク管理密度の向上に努めてまいります。

また、年2回の決算説明会を継続しホームページに株主情報欄を設ける等、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めることにより資本市場における信用を高めてまいります。

なお、昨年9月29日に鋼鉄製橋梁工事受注に関わる業界の独占禁止法違反行為について出された公正取引委員会の排除勧告を真摯に受け止め、外部の弁護士を委員長とする「再発防止委員会」を設置、原因を究明し、具体的な再発防止策を策定いたしました。昨年10月1日付にて設置した内部監査室を中心に内部統制機能の強化を進めるとともにコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス体制の一層の強化を促進してまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承に努めるとともに当企業集団の事業拡大に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成制度の充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

#### (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は昨年10～12月期の実質GDPが前期比1.3%増(年率換算5.4%増)と引き続きプラス成長を継続し、中国をはじめとする新興国の急速な経済発展と好調な世界経済による資源・素材価格の高騰を背景とした鉄鋼、石油、商社および米国を中心に新車販売を伸ばした自動車業界の業績好転が顕著でありましたが、石油など原材料価格の上昇や円高傾向が企業収益に与える影響が懸念されます。

造船業界におきましては、2005年暦年の世界の新造船竣工量は45,714千総トンと高水準であった前年よりさらに13.8%増加し、国別シェアでは、韓国が38.4%で首位、わが国は35.2%で第2位、中国は13.1%で第3位となりました。

受注量は大量の受注残を抱える日韓両国が鋼材供給不安もあって新規受注を手控えたため世界全体で49,015千総トン(前年同期比3.6%減)となり、国別では韓国が21,490千総トン(前年同期比3.9%減、シェア43.8%)と引き続き首位を独走、造船設備能力を急拡大させた中国が8,962千総トン(前年同期比47.8%増、シェア18.3%)で第2位の地位を占め、日本は8,698千総トン(前年同期比43.9%減、シェア17.7%)で第3位と順位を下げましたが、2006年1～3月は船舶構造規則改正前の駆け込み需要もあって前年同期比32.4%増の3,230千総トンを受注しております。造船業界を取り巻く収益環境は、造船用鋼材をはじめとする船用資機材価格上昇による生産コストの影響度が前連結会計年度に比べてさらに増大し、造船ブロックの外注単価や輸送費の高騰も加わってますます厳しさを増しております。

当社鉄構事業の主力商品である鋼製橋梁業界を取り巻く環境は、公共投資の抑制と業界に対する公正取引委員会の独占禁止法違反行為に基づく排除勧告の影響により、発注量が低水準で推移し、一部企業の操業量確保を目的とした安値受注による価格破壊と鋼材価格の上昇もあって、受注・収益の両面で厳しさが増しており、事業撤退や業界再編が加速するものと予想されます。環境システム事業を取り巻く業界環境は激しい価格・開発競争が続いておりますが、全体的には産業廃棄物の規制強化により受注環境に好転の兆しも見えております。

機械事業を担う当社の100%子会社オリイメック株式会社を取り巻く業界環境は、主たるユーザーである自動車関連業界の設備投資が高い水準にあり、電機関連業界も薄型テレビの市場拡大により家電関連が伸びを示すなど好調に推移しております。

このように当企業集団を取り巻く業界環境は総じて厳しい状況にありますが、当連結会計年度から新たな3ヶ年の中期経営計画「サバイバル2007」をスタートさせました。当企業集団全社が一丸となって「厳しい現状を直視し現状を打破する」ことにより「売上高1,000億円規模の存在感ある中堅企業グループ」を目指した企業価値のさらなる向上に繋げるための3年間と位置付けております。

当連結会計年度の売上高は、鉄構事業の大幅減収を船舶建造隻数の増加と好調な機械事業がカバーし、71,780百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

損益面におきましては、主力の船舶事業は資材価格高騰の影響が前連結会計年度より大きくなったものの生産能力増強により短納期好採算船2隻が当連結会計年度に完工したことや予想以上の円安基調が継続したこと、機械事業が好調であったこと、全社的なコスト削減運動「C D I C 作戦」を展開したことにより営業利益は508百万円（前連結会計年度605百万円）経常利益は605百万円（前連結会計年度585百万円）と期初の予想値より改善できましたが、鉄構事業の独占禁止法違反に係る損失287百万円を特別損失に計上したことや連結子会社における税負担が増加したため当期純損失は468百万円（前連結会計年度54百万円の当期純利益）となりました。

#### 次期の見通し

中核事業の船舶海洋部門におきましては、造船用鋼材をはじめとする船用資機材価格が引き続き高い水準で推移し、ブロック外注単価の高騰など更なるコストアップの要因が考えられ、中間期については非常に厳しい経営環境となることが予想されますが、生産能力増強による好採算船の建造や、継続して取り組んでおります全社コスト削減運動「C D I C 作戦」に加え、従前とは異なった視点による生産性向上を目的とする「K S 3 0 活動」を展開し、コストアップのミニマイズ化を図り、収益の改善に取り組んでまいります。

鉄構部門の橋梁・鉄構造物におきましては、公共工事の抑制傾向が継続し、受注環境は厳しい状況で推移するものと思われませんが、環境機器は、市場での厳しい競争が予想されるなかにも受注環境に好転の兆しが見えてきております。

機械部門におきましては、価格競争が従前にも増して激化するとともに、原材料高によるコストアップが懸念されておりますが、企業収益改善による設備投資意欲から受注環境は高い水準で推移し、受注・売上とも好調に推移するものと予想されます。

このように厳しい環境下ではありますが、当社企業集団各企業は、収益体質の改善を図るとともに強固な財務基盤を築くことにより、企業価値を高めてまいります。

平成19年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	90,000百万円	(前期比	25.4%増)	
連結営業利益	2,200百万円	(前期比	332.7%増)	
連結経常利益	2,200百万円	(前期比	263.8%増)	
連結当期純利益	1,400百万円	(前期	468百万円)	と予想しております。

なお、次期末ヘッジ米ドル額は168百万ドルで、1米ドル当たり110円を前提としております。

## (2) 財政状態

### 当期末の資産の状況

総資本	: 99,938百万円 (前期末比15.0%増)
株主資本	: 22,167百万円 (前期末比0.5%増)
株主資本比率	: 22.2% (前期末比3.2ポイント減)

当期末の総資産は前期末に比べ、船舶事業における大幅な建造能力アップのための増産設備投資が完了したことから新造船の建造隻数増加によるたな卸資産の増加により、前期末に比べ13,004百万円増加の99,938百万円となりました。

負債の部につきましては、新造船受注の好調により、前受金が大幅に増加したことにより、前期末に比べ12,896百万円増加の77,757百万円となりました。

当期末株主資本は、利益剰余金の減少はあったものの保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金等の増加により、前期末に比べ100百万円増加の22,167百万円となり、株主資本比率は22.2%と前期比3.2ポイント減少となりましたが、株主資本比率を向上すべく努力する所存であります。

### 当期末のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に投資活動に使用したキャッシュ・フローの大幅な増加により、前期末に比べ741百万円(3.0%)減少し、24,137百万円となった。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主にたな卸資産が増加したにもかかわらず、前受金の大幅な増加により、前期末に比べ1,822百万円(30.3%)増加し、7,838百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得が大幅に増加し、前期末に比べ5,899百万円(496.0%)増加し、7,088百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は主に第三者割当増資により4,195百万円の獲得でありましたが、当期は借入金の返済等により5,746百万円減少し、1,551百万円の使用となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	28.3	23.6	25.4	22.2
時価ベースの株主資本比率(%)	11.4	35.4	66.0	36.6
債務償還年数(年)	4.7	6.2	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	7.7	27.7	32.7

(算式) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

#### 事業環境について

当社グループ製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右されます。

新造船の受注量については、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、また重要顧客のひとつでありました中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り、造船建造能力を増強し造船国としての地位を確立しつつあり、世界最大の造船国を目指した設備増強計画が実行され、長期的に船舶の供給過剰となった場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、機械事業については、設備投資の抑制傾向や低価格商品を武器とした国内外メーカーがより一層台頭した場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

#### 為替レート・資材価格の変動について

船舶事業については米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまで船種等により異なりますが通常3年間を要します。契約金額の大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時の為替レートによって業績が左右されます。為替リスクを最小化するために為替の取扱規定を定め運用していますが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

また、中国、韓国の急激な増産体制による輸入急増に端を発しました鋼材需要の逼迫に伴う原材料、舶用品の価格上昇が損益に影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす場合があります。

#### 製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しておりますが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

#### 人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していきます。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行していますが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )		前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流 動 資 産</b>	<b>68,378</b>	<b>68.4</b>	<b>61,501</b>	<b>70.7</b>	<b>6,877</b>	<b>11.2</b>
現金及び預金	24,581		25,322		741	
受取手形及び売掛金	7,358		7,410		52	
有 価 証 券	63		61		2	
た な 卸 資 産	27,219		20,098		7,121	
前 渡 金	5,265		4,435		830	
繰 延 税 金 資 産	1,504		2,265		761	
そ の 他	2,406		1,946		460	
貸 倒 引 当 金	18		36		18	
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,560</b>	<b>31.6</b>	<b>25,433</b>	<b>29.3</b>	<b>6,127</b>	<b>24.1</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>21,986</b>	<b>22.0</b>	<b>18,564</b>	<b>21.4</b>	<b>3,422</b>	<b>18.4</b>
建物及び構築物	8,182		6,257		1,925	
ド ッ ク 船 台	562		592		30	
機械装置及び運搬具	6,584		4,277		2,307	
船 舶	763		797		34	
工 具 器 具 備 品	707		597		110	
土 地	5,175		5,187		12	
建 設 仮 勘 定	13		857		844	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>134</b>	<b>0.1</b>	<b>152</b>	<b>0.2</b>	<b>18</b>	<b>11.7</b>
ソフトウェア	95		115		20	
電 話 加 入 権	18		18		0	
そ の 他	21		19		2	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,440</b>	<b>9.5</b>	<b>6,717</b>	<b>7.7</b>	<b>2,723</b>	<b>40.5</b>
投資有価証券	6,240		3,964		2,276	
長期貸付金	194		239		45	
繰 延 税 金 資 産	800		691		109	
そ の 他	2,333		1,867		466	
貸 倒 引 当 金	127		44		83	
<b>資 産 合 計</b>	<b>99,938</b>	<b>100.0</b>	<b>86,934</b>	<b>100.0</b>	<b>13,004</b>	<b>15.0</b>

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。



(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H18.3.31 現在)		前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>負債の部</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>65,890</b>	<b>65.9</b>	<b>54,553</b>	<b>62.7</b>	<b>11,337</b>	<b>20.8</b>
支払手形及び買掛金	16,704		15,431		1,273	
短期借入金	3,818		7,002		3,184	
未払法人税等	468		395		73	
前受金	37,846		24,333		13,513	
船舶保証工事引当金	524		651		127	
受注工事損失引当金	2,000		2,741		741	
設備関係支払手形	1,073		1,200		127	
その他	3,457		2,800		657	
<b>固定負債</b>	<b>11,867</b>	<b>11.9</b>	<b>10,308</b>	<b>11.9</b>	<b>1,559</b>	<b>15.1</b>
長期借入金	7,081		5,272		1,809	
繰延税金負債	0		0		0	
退職給付引当金	3,392		3,405		13	
役員退職慰労引当金	593		554		39	
特別修繕引当金	18		45		27	
連結調整勘定	710		979		269	
その他	73		53		20	
<b>負債合計</b>	<b>77,757</b>	<b>77.8</b>	<b>64,861</b>	<b>74.6</b>	<b>12,896</b>	<b>19.9</b>
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分	14	0.0	6	0.0	8	130.5
<b>資本の部</b>						
資本金	6,384	6.4	6,384	7.3	-	-
資本剰余金	7,917	7.9	7,857	9.0	60	0.8
利益剰余金	6,012	6.1	6,741	7.8	729	10.8
その他有価証券評価差額金	1,779	1.8	1,094	1.3	685	62.6
為替換算調整勘定	129	0.1	53	0.1	76	145.0
自己株式	54	0.1	62	0.1	8	12.4
<b>資本合計</b>	<b>22,167</b>	<b>22.2</b>	<b>22,067</b>	<b>25.4</b>	<b>100</b>	<b>0.5</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>99,938</b>	<b>100.0</b>	<b>86,934</b>	<b>100.0</b>	<b>13,004</b>	<b>15.0</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	71,780	100.0	69,842	100.0	1,938	2.8
売 上 原 価	65,660	91.5	63,712	91.2	1,948	3.1
売 上 総 利 益	6,120	8.5	6,130	8.8	10	0.2
販売費及び一般管理費	5,612	7.8	5,525	7.9	87	1.6
<b>営 業 利 益</b>	<b>508</b>	<b>0.7</b>	<b>605</b>	<b>0.9</b>	<b>97</b>	<b>15.9</b>
営 業 外 収 益	519	0.7	503	0.7	16	3.1
受 取 利 息	47		42		5	
受 取 配 当 金	93		39		54	
為 替 差 益	37		85		48	
連結調整勘定償却額	269		274		5	
持分法による投資利益	-		0		0	
そ の 他	73		63		10	
営 業 外 費 用	422	0.6	523	0.8	101	19.1
支 払 利 息	240		217		23	
支 払 手 数 料	75		-		75	
固定資産除売却損	13		164		151	
持分法による投資損失	40		-		40	
株式交換関連費用	-		3		3	
新株発行費償却	-		31		31	
そ の 他	54		108		54	
<b>経 常 利 益</b>	<b>605</b>	<b>0.8</b>	<b>585</b>	<b>0.8</b>	<b>20</b>	<b>3.3</b>
特 別 利 益	46	0.1	2	0.0	44	-
投資有価証券売却益	46		2		44	
特 別 損 失	300	0.4	9	0.0	291	-
投資有価証券評価損	1		0		1	
会員権評価損	-		9		9	
減 損 損 失	12		-		12	
独禁法違反に係る損失	287		-		287	
税金等調整前当期純利益	351	0.5	578	0.8	227	39.3
法人税、住民税及び事業税	635	0.9	436	0.6	199	45.8
法 人 税 等 調 整 額	176	0.3	60	0.1	116	191.8
少 数 株 主 利 益	8	0.0	28	0.0	20	71.9
当 期 純 利 益	468	0.7	54	0.1	522	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,857	5,055	2,802
資本剰余金増加高	60	2,802	2,742
増資による新株式の発行	-	1,890	1,890
株式交換による 資本準備金増加高	-	568	568
自己株式処分差益	60	344	284
資本剰余金期末残高	7,917	7,857	60
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,741	6,894	153
利益剰余金増加高	468	54	522
当期純利益	468	54	522
利益剰余金減少高	261	207	54
配 当 金	224	200	24
役 員 賞 与	37	7	30
利益剰余金期末残高	6,012	6,741	729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351	578
減価償却費	2,072	1,631
減損損失	12	-
連結調整勘定償却額	269	274
貸倒引当金の増減額	65	3
退職給付引当金の増減額	13	18
受注工事損失引当金の減少額	741	472
その他引当金の増減額	118	470
受取利息及び受取配当金	140	82
支払利息	240	217
為替差益	16	42
会員権評価損	-	9
持分法による投資損益	40	0
固定資産除売却損	13	164
投資有価証券売却益	46	2
投資有価証券評価損	1	0
売上債権の増減額	52	971
たな卸資産の増加額	7,123	2,819
前渡金の増加額	830	538
仕入債務の増加額	1,273	1,243
前受金の増加額	13,440	6,996
役員賞与の支払額	37	6
その他	287	82
小 計	8,513	6,199
利息及び配当金の受取額	142	78
利息の支払額	243	219
法人税等の支払額	574	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,838	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	202	804
有価証券の取得による支出額	58	57
有価証券の償還・売却による収入額	57	456
有形固定資産の取得による支出額	5,530	1,596
有形固定資産の売却による収入額	14	251
投資有価証券の取得による支出額	1,244	318
投資有価証券の売却による収入額	105	2
会員権の返還による収入額	-	21
貸付による支出額	86	357
貸付金の回収による収入額	132	1,161
その他	276	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,088	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	1,838	2,474
短期借入金の返済による支出額	1,827	2,628
長期借入れによる収入額	4,369	3,001
長期借入金の返済による支出額	5,779	2,210
第三者割当増資による収入額	-	3,779
配当金の支払額	224	200
少数株主からの払込による収入額	-	6
その他	72	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	4,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	5
現金及び現金同等物の増減額	741	9,027
現金及び現金同等物の期首残高	24,878	15,851
現金及び現金同等物の期末残高	24,137	24,878

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 19 社のうちオリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他 12 社を連結の範囲に含めている。その他の子会社 3 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち、函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリイメック(株) ( 同社連結子会社 7 社含む )、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)及びモーニングダイダラスナビゲーション社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、他 2 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 )

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

##### デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産・・・・・・・・主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 及 び 構 築 物 10 年～47 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5 年～13 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5 年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

特別修繕引当金・・・・・・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が12百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	(単位：百万円) 当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )	(単位：百万円) 前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )
有形固定資産の減価償却累計額	34,390	32,233
受取手形割引高	151	-

[連結損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：土地

場所：熊本県阿蘇市

金額：12百万円

1. 経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に評価している。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )	(単位：百万円) 前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )
現金及び預金勘定	24,581	25,322
有価証券勘定	63	61
計	24,644	25,383
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	449	448
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	58	57
現金及び現金同等物	24,137	24,878

重要な非資金取引の内容

	(単位：百万円) 当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )	(単位：百万円) 前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )
オリイメック株との株式交換による資本準備金増加額	-	568
自己株式処分差益増加額	-	344
自己株式減少額	-	112
連結子会社株式の増加額	-	1,024

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,806	3,905	11,565	6,504	71,780	-	71,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	908	908	908	-
計	49,806	3,905	11,565	7,412	72,688	908	71,780
営業費用	48,962	4,247	10,698	6,806	70,713	559	71,272
営業利益	844	342	867	606	1,975	1,467	508
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	67,582	4,562	12,135	6,078	90,357	9,581	99,938
減価償却費	1,637	115	102	145	1,999	73	2,072
資本的支出	5,076	56	128	25	5,285	106	5,391

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船  
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器  
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機  
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	48,400	5,824	9,698	5,920	69,842	-	69,842
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	820	820	820	-
計	48,400	5,824	9,698	6,740	70,662	820	69,842
営業費用	47,735	5,746	8,959	6,195	68,635	602	69,237
営業利益	665	78	739	545	2,027	1,422	605
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,988	6,102	11,895	5,809	78,794	8,140	86,934
減価償却費	1,182	121	94	162	1,559	72	1,631
資本的支出	2,548	66	124	23	2,761	32	2,793

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船  
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器  
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機  
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。



### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	34,257	13,938	2,527	2,609	53,331
連 結 売 上 高					71,780
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	47.7	19.4	3.5	3.7	74.3

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	26,423	12,796	10,889	527	50,635
連 結 売 上 高					69,842
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	37.8	18.3	15.6	0.8	72.5

#### リース取引関係

##### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (H18.3.31 現在)			前連結会計年度 (H17.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	37	10	27	37	5	32
工具器具備品	106	60	46	95	55	40
無形固定資産	78	57	21	74	42	32
合 計	221	127	94	206	102	104

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
1年以内	29	37
1年超	65	67
合 計	94	104

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
支払リース料	39	41
減価償却費相当額	39	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
1年以内	456	201
1年超	-	-
合 計	456	201

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
1年以内	10	9
1年超	171	181
合 計	181	190

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	函館ど つく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	3名(うち 当社従業 員1名)	新造船 の建造 委託	新造船 の建造 委託	10,937	-	-
								新造船 建造に かかる 前払	4,161	前渡金	2,716
								新造船 建造に かかる 材料費	5,414	受取手 形 未収入 金 前受金	40 1,003
											225

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	函館ど つく(株)	北海道 函館市	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	3名(うち 当社従業 員1名)	新造船 の建造 委託	新造船 の建造 委託	8,977	-	-
								新造船 建造に かかる 前払	10,072	前渡金	2,345
								新造船 建造に かかる 材料費	4,564	受取手 形 未収入 金 前受金	94 889
								貸付金 の回収	1,000	長期貸 付金	180 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。
3. 貸付金は一般の取引条件と同様に利率、期間を決定し貸付したものである。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
<b>流動資産</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
受注工事損失引当金	809	1,109
船舶保証工事引当金限度超過額	212	263
たな卸資産評価損否認額	84	83
未払事業税	42	28
たな卸資産未実現利益	72	30
繰越欠損金	-	773
その他	285	292
計	1,504	2,578
評価性引当額	-	291
繰延税金資産 合計	1,504	2,287
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他	-	22
繰延税金負債 合計	-	22
繰延税金資産の純額	1,504	2,265
<b>固定資産</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金限度超過額	1,352	1,247
有形固定資産未実現利益	116	113
投資有価証券評価損否認額	310	233
役員退職慰労引当金額	251	225
子会社の繰越欠損金	-	20
繰越欠損金	1,266	-
その他	152	213
計	3,447	2,051
評価性引当額	1,116	318
繰延税金資産 合計	2,331	1,733
<b>(繰延税金負債)</b>		
特別償却準備金	106	91
固定資産圧縮積立金	9	11
その他有価証券評価差額金	1,208	732
その他	208	208
繰延税金負債 合計	1,531	1,042
繰延税金資産の純額	800	691
<b>固定負債</b>		
<b>(繰延税金負債)</b>		
特別償却準備金	0	0
繰延税金負債の純額	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	5.1
独禁法違反に係る損失	33.1	-
評価性引当額の増減による差異	155.8	50.3
連結調整勘定	31.0	19.2
税効果適用後の法人税等の負担額	4.1	5.4
その他	16.8	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	231.4	85.8

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )			前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,960	5,150	3,190	1,050	3,093	2,043
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	1	0	-	-	-
小 計	1,961	5,151	3,190	1,050	3,093	2,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2	2	0	15	15	0
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	1	0	2	1	1
小 計	3	3	0	17	16	1
合 計	1,964	5,154	3,190	1,067	3,109	2,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 ( H17.4.1 ~ H18.3.31 )	前連結会計年度 ( H16.4.1 ~ H17.3.31 )
売 却 額	105	2
売却益の合計額	46	2
売却損の合計額	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )	前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	50	50
(2) その他有価証券		
非上場株式	630	801
M.M.F	5	4
そ の 他	91	60
小 計	726	865
合 計	776	915

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
	1 年 以 内	1年超5年以内	1 年 以 内	1年超5年以内
満期保有目的の債券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	50	-	50	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	50	-	50	-
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	8	-	7	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	8	-	7	-
合 計	58	-	57	-

デリバティブ取引関係

該当事項はない。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## 退職給付関係

### 1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
退職給付債務	6,389	6,211
年金資産	3,033	2,445
未積立退職給付債務	3,356	3,766
未認識過去勤務債務	11	12
未認識数理計算上の差異	47	349
連結貸借対照表計上額純額	3,392	3,405
退職給付引当金	3,392	3,405

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)
勤務費用 (注)	517	470
利息費用	108	134
期待運用収益	48	56
過去勤務差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	35	42
退職給付費用	613	591

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年	14年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位：百万円 )

部 門	当連結会計年度 ( H17.4.1 ~ H18.3.31 )		前連結会計年度 ( H16.4.1 ~ H17.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	55,503	74.1	50,432	74.1	5,071	10.1
鉄 構	3,598	4.8	4,287	6.3	689	16.1
機 械	9,199	12.3	8,128	12.0	1,071	13.2
そ の 他	6,634	8.8	5,176	7.6	1,458	28.1
合 計	74,934	100.0	68,023	100.0	6,911	10.2

### ( 2 ) 受注状況

#### 受注高

( 単位：百万円 )

部 門	当連結会計年度 ( H17.4.1 ~ H18.3.31 )		前連結会計年度 ( H16.4.1 ~ H17.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	26 隻 128,196	85.7	20 隻 75,182	77.8	53,014	70.5
鉄 構	4,109	2.7	3,767	3.9	342	9.1
機 械	11,068	7.4	11,244	11.6	176	1.6
そ の 他	6,214	4.2	6,413	6.7	199	3.1
合 計	149,587	100.0	96,606	100.0	52,981	54.8

#### 受注残高

( 単位：百万円 )

部 門	当連結会計年度 ( H18.3.31 現在 )		前連結会計年度 ( H17.3.31 現在 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	67 隻 287,985	97.7	57 隻 209,595	96.6	78,390	37.4
鉄 構	3,038	1.0	2,834	1.3	204	7.2
機 械	3,289	1.1	3,786	1.7	497	13.1
そ の 他	572	0.2	862	0.4	290	33.6
合 計	294,884	100.0	217,077	100.0	77,807	35.8

### ( 3 ) 販売実績

( 単位：百万円 )

部 門	当連結会計年度 ( H17.4.1 ~ H18.3.31 )		前連結会計年度 ( H16.4.1 ~ H17.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	16 隻 49,806	69.4	16 隻 48,400	69.3	1,406	2.9
鉄 構	3,905	5.4	5,824	8.3	1,919	32.9
機 械	11,565	16.1	9,698	13.9	1,867	19.2
そ の 他	6,504	9.1	5,920	8.5	584	9.9
合 計	71,780	100.0	69,842	100.0	1,938	2.8
( うち輸出 )	( 53,331 )		( 50,635 )		( 2,696 )	